

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 丸山崇博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 丸山崇博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	32,297,203	41,528,288	44,050,242
経常利益 (千円)	1,705,073	2,454,125	2,421,769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,094,243	1,561,724	1,497,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,147,921	1,631,079	1,570,057
純資産額 (千円)	3,801,387	5,251,707	4,248,229
総資産額 (千円)	16,493,978	20,012,189	17,139,565
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.46	43.84	40.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		40.46	
自己資本比率 (%)	22.2	24.7	23.9

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	15.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第9期及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（製造派遣事業）

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したUTハップ株式会社を連結の範囲に含めております。

（エンジニア派遣事業）

第1四半期連結会計期間において、全株式を取得した株式会社アテックスを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、全株式を取得した株式会社フォワードを連結の範囲に含めておりません。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したUTグローバル株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られた一方、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、世界経済の不確実性は高く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、雇用情勢の改善により有効求人倍率が高水準で推移するなど、人手不足・売り手市場の状況が続き、多くの分野で人材の採用が困難な状況が続きました。また、鉱工業生産や輸出は持ち直しの動きが見られる一方、設備投資や企業収益は改善に足踏みが見られました。

このような状況の下、当社グループは求職者と顧客の双方から選んでいただける企業グループを目指し、営業と採用が一体となって顧客のニーズを質・量ともに満たす提案活動を行うとともに、コンプライアンス、人材育成等の管理機能の強化を進めてまいりました。その結果、契約受注、採用が両輪一体となり好循環を保ちながら業績向上を達成することができております。そのことにより、取引先工場数は前連結会計年度末から24工場増加の480工場、技術職社員数は2,153名増加の13,079名となり、過去最高の技術職社員数となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,528百万円（前年同期32,297百万円、28.6%の増収）、営業利益2,497百万円（前年同期1,714百万円、45.7%の増益）、経常利益2,454百万円（前年同期1,705百万円、43.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,561百万円（前年同期1,094百万円、42.7%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（製造派遣事業）

製造派遣事業につきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響を限定的にとどめるとともに、強い採用力を背景に積極的な提案営業活動を展開してまいりました。特に半導体・電子部品分野では、スマートフォンや車載機器向け電子部品等の需要が旺盛なことに加え、電子業界のサプライチェーンに求められるEICC（電子業界行動規範）への対応が評価され、顧客受注ならびに採用数が増加しました。

以上の結果、売上高35,972万円（前年同期28,172百万円、27.7%の増収）、営業利益1,719百万円（前年同期998百万円、72.2%の増益）、技術職社員数11,792名（前年同期9,434名、2,358名の増加）となりました。

（エンジニア派遣事業）

エンジニア派遣事業につきましては、様々な業種に広がっているエンジニア人材不足に対して、未経験者を体系的に教育・育成する職業訓練体制の構築などの取り組みが求職者と顧客の双方から評価されたことによる顧客受注ならびに採用数が増加したことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高5,559百万円（前年同期4,110百万円、35.2%の増収）、営業利益378百万円（前年同期208百万円、81.5%の増益）、技術職社員数1,287名（前年同期909名、378名の増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,448,200	35,448,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	35,448,200	35,448,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		35,448,200		500,000		49,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,443,500	354,435	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	35,448,200		
総株主の議決権		354,435	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式147,100株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UTグループ株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15				
計					

(注) 上記のほか、連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が147,100株あります。これは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、信託口)が保有する当社株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511,540	7,824,681
受取手形及び売掛金	6,267,466	7,732,904
原材料及び貯蔵品	659	870
繰延税金資産	571,494	591,114
その他	545,380	541,097
貸倒引当金	33,059	65,272
流動資産合計	13,863,481	16,625,396
固定資産		
有形固定資産	152,731	185,094
無形固定資産		
リース資産	32,492	20,830
ソフトウェア	92,292	230,856
のれん	774,250	962,886
その他	237,047	17,982
無形固定資産合計	1,136,082	1,232,555
投資その他の資産		
投資有価証券	108,700	26,254
長期前払費用	1,469,511	1,457,708
繰延税金資産	218,323	218,341
その他	177,506	314,288
貸倒引当金	-	55,558
投資その他の資産合計	1,974,042	1,961,034
固定資産合計	3,262,856	3,378,684
繰延資産	13,227	8,108
資産合計	17,139,565	20,012,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,640,134	1,540,454
未払費用	2,575,426	4,015,852
リース債務	14,564	10,844
未払法人税等	198,301	542,486
未払消費税等	851,173	1,132,904
賞与引当金	647,997	722,274
役員賞与引当金	83,908	-
預り金	578,370	1,163,708
その他	1,245,190	1,268,390
流動負債合計	7,835,067	10,396,914
固定負債		
社債	500,000	250,000
長期借入金	4,465,951	4,027,052
リース債務	18,519	10,413
退職給付に係る負債	22,208	35,678
その他	49,589	40,423
固定負債合計	5,056,268	4,363,567
負債合計	12,891,335	14,760,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,691,736	4,468,783
自己株式	144,763	79,875
株主資本合計	4,096,297	4,938,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	135
その他の包括利益累計額合計	204	135
新株予約権	-	128,057
非支配株主持分	151,727	185,281
純資産合計	4,248,229	5,251,707
負債純資産合計	17,139,565	20,012,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,297,203	41,528,288
売上原価	25,945,833	33,214,008
売上総利益	6,351,369	8,314,279
販売費及び一般管理費	4,637,091	5,817,046
営業利益	1,714,278	2,497,233
営業外収益		
受取利息	2,062	869
受取配当金	4	4
保険解約返戻金	76,625	41,173
助成金調整額		24,223
その他	8,486	13,427
営業外収益合計	87,179	79,698
営業外費用		
支払利息	50,430	43,185
支払手数料	21,732	15,113
貸倒引当金繰入額		55,558
その他	24,220	8,949
営業外費用合計	96,383	122,806
経常利益	1,705,073	2,454,125
特別利益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	52,245	327
固定資産売却損		0
災害による損失		43,314
特別損失合計	52,245	43,642
税金等調整前四半期純利益	1,652,828	2,410,482
法人税等	504,943	779,335
四半期純利益	1,147,885	1,631,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,641	69,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094,243	1,561,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,147,885	1,631,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	68
その他の包括利益合計	36	68
四半期包括利益	1,147,921	1,631,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094,279	1,561,656
非支配株主に係る四半期包括利益	53,641	69,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したU Tグローバル株式会社及び全株式を取得した株式会社アテックスを、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したU Tハップ株式会社及び全株式を取得した株式会社フォワードを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,763千円、266千株、当第3四半期連結会計期間79,875千円、147千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度150,373千円、当第3四半期連結会計期間83,899千円

2. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平

成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,397,487千円、当第3四半期連結会計期間1,397,487千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,900千株、当第3四半期連結会計期間3,900千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間3,900千株、当第3四半期連結累計期間3,900千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,550,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	- 千円	100,000千円
差引額	3,550,000千円	3,850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

熊本地震災害義援金	30,926千円
地震災害による原状回復費用	8,573千円
被災従業員の復旧支援費用	3,815千円

計 43,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	48,846千円	130,214千円
のれんの償却額	32,776千円	60,225千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を同年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株

上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成28年5月13日～平成28年6月23日
- ・取得株式数 普通株式1,669,900株
- ・取得総額 749,973,300円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成28年8月31日付 普通株式1,669,900株

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金749,973千円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,172,725	4,110,977	32,283,703	-	32,283,703	13,500	32,297,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,172,725	4,110,977	32,283,703	-	32,283,703	13,500	32,297,203
セグメント利益又は損失()	998,724	208,696	1,207,421	17,028	1,190,392	523,885	1,714,278

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額はU Tグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,952,180	5,559,107	41,511,288	7,500	41,518,788	9,500	41,528,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,100	-	20,100	-	20,100	20,100	-
計	35,972,280	5,559,107	41,531,388	7,500	41,538,888	10,600	41,528,288
セグメント利益又は損失()	1,719,616	378,696	2,098,313	4,443	2,093,870	403,363	2,497,233

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額はU Tグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣」セグメントにおいて、平成28年5月16日に株式会社アテックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが235,274千円増加しております。また、平成28年12月27日に株式会社フォワードの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが13,586千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントとしておりましたが、エンジニア派遣事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「製造派遣」及び「エンジニア派遣」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円46銭	43円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,094,243	1,561,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,094,243	1,561,724
普通株式の期中平均株式数(株)	37,143,354	35,624,324
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	40円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,974,176
(うち新株予約権方式ストック・オプション(株))	-	(2,974,176)

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間365,609株、当第3四半期連結累計期間204,260株であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

U Tグループ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。